



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	月刊DRF 第56号
Author(s)	デジタルリポジトリ連合
Description	事務局：北海道大学附属図書館 http://drf.lib.hokudai.ac.jp/ で公開したもの
Issue Date	2014-09-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/73610
Type	journal
File Information	DRFmonthly_56.pdf





月刊 DRF

Digital Repository Federation Monthly

第56号

No. 56 Sep. 2014

【特集1】 解説！機関リポジトリ推進委員会の目指すものとは？

【特集2】 第1回SPARC Japan セミナー2014レポート

【連載】 今そこにあるオープンアクセス

解説！

機関リポジトリ推進委員会の目指すものとは？

平成25年7月に連携・協力推進会議の下に発足した機関リポジトリ推進委員会¹。平成26年2月に「大学の知の発信システムの構築に向けて」²を公表し、平成26年8月には3つのワーキンググループ（以下WG）³を設置しましたが、この委員会が今後どのような活動を行っていくのか、DRFとの違いは何なのか、掴みかねている方も多いのではないのでしょうか。

平成26年8月1日に開催されたWGキックオフ・ミーティングの参加レポートと「大学の知の発信システムの構築に向けて」の解説から、機関リポジトリ推進委員会の目指すものに迫ります。

機関リポジトリ推進委員会WGキックオフ・ミーティング 参加報告

機関リポジトリ推進委員会では、コンテンツWG、国際連携WG、技術WGの3グループが結成され、平成26年8月1日に3WG合同でキックオフ・ミーティングが開催されました。まず初めに機関リポジトリ推進委員会 加藤信哉委員長から挨拶と趣旨説明が行われ、各WG主査よりグループの趣旨説明がなされました。その後、グループごとの行動計画を検討し、最後に各グループの報告と意見交換が行われました。行動計画の検討にあたっては、グループの枠を超えての話し合いも行われるなど、とても活発な議論がなされました。

DRF企画WGメンバーの数名も、各WGの協力員として参加しています。それぞれのWGの様子をレポートします。



>>p2 コンテンツWG

>>p3 国際連携WG

>>p3 技術WG

1. 機関リポジトリ推進委員会 <https://ir-suishin.repo.nii.ac.jp/>

2. 大学の知の発信システムの構築に向けて <http://id.nii.ac.jp/1280/00000007/>

3. 平成26年度の活動について（ワーキンググループ） https://ir-suishin.repo.nii.ac.jp/?page_id=31

コンテンツWG

主査：杉田茂樹／千葉大学附属図書館利用支援企画課・課長
副主査：森一郎／信州大学附属図書館・副館長

コンテンツWGは機関リポジトリコンテンツの充実のため、直接的・間接的な方策を検討し、実行することを目的としています。今回は、コンテンツWGが取り組むべき課題ごとにミニグループを結成し、それぞれの課題解決に向けての検討を行いました。

（１）コンテンツ構築ノウハウの継承（とくにJC新規参加館）

①JAIRO Cloudのマニュアル（FAQ）の整理、②ニーズを把握したうえでの講習会の開催という2つのアプローチにより、機関リポジトリ新任担当者へのノウハウ継承の方策を検討します。

（２）博論電子公開制度の実績評価と課題抽出・解決

博士論文のインターネットでの公開率がどの程度か、また公開率の高い機関がどのように運用しているのかを調査し、博士論文のインターネット公表における課題とその解決策を分析することで、インターネット公開率の向上を支援していく予定です。

（３）オープンアクセス方針も視野に入れた学内認知度向上

①国内外の機関のオープンアクセスポリシー事例を調査し、②インタビュー調査などにより研究者のオープンアクセスに対する意識を分析し、それらの結果をまとめ、機関におけるオープンアクセスポリシー策定に資するガイドラインを検討します。

（４）リサーチデータの取り扱いに向けた調査

①研究データのメタデータスキーマや海外のデータ管理ポリシー、データ管理・共有の事例を調査することで、データリポジトリのための基盤固めを図ります。また、②学内のデータニーズを調査し、可能であればニーズのある分野での研究データ管理の実績づくりを目指します。

その他、学協会誌の電子化促進や図書館学サブジェクトリポジトリについても実現性・方向性を含めて検討する予定です。

レポート：松本侑子／広島大学（機関リポジトリ推進委員会コンテンツWG協力員、DRF企画WG）



国際連携WG

主査：富田健市／北海道大学附属図書館・事務部長

国際連携WGはメンバー数が一番少ないWGです。ミーティングでは今年度の活動計画について検討し、これまでの国際連携の蓄積を踏まえ連続性を持ちながら活動を展開していくこと、他WGとも密に連携しながら情報の受発信を行っていくことを確認しました。当座の具体的な活動としては、研究データやオープンアクセス推進施策といった海外各地の動向調査や、日本のリポジトリに関する情報の海外への発信などに取り組んでいく予定です。

レポート：西園由依／鹿児島大学（機関リポジトリ推進委員会国際連携WG協力員、DRF企画WG）



技術WG

主査：佐藤翔／同志社大学社会学部教育文化学科・助教

H24年度までのCSI委託事業の技術的なトピックを踏まえ、活動内容が検討されました。委託事業の成果の中には改めて需要を調査し、今後を考えるべき話題もあったため、まずはニーズ調査が課題に上りました。また、ROATの発展型として、IRの現状把握や評価のための解析機能の構築の話題もありました。

委託事業関連事項以外では、IRのコンテンツ活用（例えばテキストマイニングなど）も計画しています。成果の流布はJAIRO Cloudへの実装、他のリポジトリソフトウェアで実装できるような仕様の公開という形で行っていく予定です。

レポート：川村拓郎／広島大学（機関リポジトリ推進委員会技術WG協力員、DRF企画WG）



大学の知の発信システムの構築に向けて！

「大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と国公立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する協定書」第2条(2)に基づき、平成25年、『機関リポジトリ推進委員会』（委員長：加藤信哉筑波大学附属図書館副館長）が発足しました。同委員会が策定した「大学の知の発信システムの構築に向けて」を紹介します。

機関リポジトリが今後目指すべき発展の方向性が、委員会としての4つの戦略的重点課題としてまとめられ、活動展開の例(▼)が添えられています。DRF運営委員、WG委員がコメントします。

同文書の全文は、<http://id.nii.ac.jp/1280/000000007/> からご覧になれます。

☺ オープンアクセス方針の策定により、その意義や実現方法について、リポジトリ担当者がより明確な「ことば」を持つことができるようになるのではないのでしょうか。／佐藤恵

☺ JST等のファウンダー側から、オープンアクセス方針が出てきていますし、その情報をしっかりとつかんで、そして対応しなければならないと思います。／三角太郎

☺ 広報をしたくても根拠が弱く、なかなか研究者の理解が得られないということがあります。根拠になるようなものができるとうれいですね。／松本侑子

☺ 既構築機関にとってもJAIRO Cloudへの乗り換えタイミングは気になる。安定して継続できるしくみを作っていく必要がありますね。／杉山智章

☺ 機関リポジトリが、図書館内、機関内にとどまらずに広がっていき、さまざまなシステムと連携しながら、自律的・継続的に成長する学術情報基盤となっていくことを望みます。／三角太郎

☺ CSI委託事業で検討していた仕組みやツール。便利そうなのに、いまいち流行っていないような。うまく活用すれば楽しくコンテンツが増えたり、研究者の手間が減ったりするのは？／佐藤翔

戦略的重点課題(1) オープンアクセス方針の策定と展開

各機関の公表義務化、研究インフラ整備、コンテンツの多様化等の戦略に資するオープンアクセスのガイドラインを作成し、ゴールドオープンアクセスの進展を踏まえた種々のレベルにおけるオープンアクセス方針の策定に貢献する。

▼ 理事・役員、研究戦略担当部署等との連携強化も含めた各機関のオープンアクセス方針の策定に資するガイドラインの作成

▼ オープンアクセス方針策定に係る国際的な政府、研究助成機関の動向把握と協調

戦略的重点課題(2) 将来の機関リポジトリ基盤の高度化

アカデミック・クラウド環境における機関リポジトリ基盤を高度化し、機関リポジトリの管理・運営環境を整備する。

▼ クラウド環境下における機関リポジトリに求められる機能要件の策定とJAIRO Cloudへの実装支援

▼ 大学・NII間共同運営方式によるJAIRO Cloudシステムの維持管理の可能性の検討・立案

大学の知の発信システムの構築に向けて(抄)

平成25年12月13日
機関リポジトリ推進委員会

本委員会は、学術情報流通に関する以下の現況認識と将来展望に基づき、戦略的重点課題を定め、機関リポジトリの一層の推進を通じてこれらの解決に取り組む。

将来展望

機関リポジトリは大学における研究成果発信（公表）の基盤及び機関の教育研究成果のショーケースとして一定の成長を遂げたが、大学に所属する個々の研究者の日々の生産物のセルフアーカイビングのメディアとして更に拡張・発展するためには、大学図書館のコミュニティと国立情報学研究所が協力・連携し、現況認識で挙げた問題を解決する必要がある。それによって今後、機関リポジトリは、大学の教育研究活動のあらゆる成果の蓄積と徹底的なオープンアクセス化を担うことにより、インターネット環境下における大学の情報インフラの中核となり、教育研究戦略に必要な情報を大学に供給し、それによって学術情報流通システムを変革していくこととなる。

戦略的重点課題(3) コンテンツの充実と活用

学術機関リポジトリ構築連携支援事業の成果を活用し、機関リポジトリに蓄積されているコンテンツの評価を行い、多くの利用が見込まれる分野等において未整備のコンテンツを充実させるとともに教育研究での多面的な活用を促進する方策を進める。

- ▼ 学術論文を中心とした未整備の文献の充実
- ▼ コンテンツの対象範囲の文献以外への拡大
- ▼ 研究活動の始点を起点とした研究者（グループ）との連携形成による中間・最終生産物の網羅的蓄積・公開
- ▼ 紀要、学位論文へのDOIの付与、対応するスキーマへの変更等のメタデータの質の向上

戦略的重点課題(4) 研修・人材養成

研究データ等の文献に留まらないコンテンツを扱い、機関リポジトリの高度化や国際コミュニティと連携協力を行う人材を養成する等のために研修等を実施する。

- ▼ 関連機関と連携した文献以外の電子的学術コンテンツの取扱い（メタデータスキーマ、データ管理プラン等）に関する調査研究や人材育成
- ▼ 大学図書館の協議会組織等との協力による担当者研修の実施
- ▼ 国内リポジトリ担当者コミュニティとの協力による情報共有促進
- ▼ 国内リポジトリ担当者コミュニティとの協力による国際組織への参加、会議出席等の機関リポジトリに関する国際連携の推進

☺ 海外では、研究原資（助成金）情報のデータ化が進んでいるようです。本学でも検討をはじめなきゃと思っています。／杉田茂樹

☺ 学生が読みたがる人文学系の学会誌、さっぱり電子化進みませんね。そのあたりも機関リポジトリがやってくれたりしないかな（チラッ）／佐藤翔

☺ 海外では、研究ワークフロー全体のサポートのため、ストレージサービスと組み合わせるデータリポジトリを運営している例もあるようです。これからのリポジトリの一つの形かもしれません。／西園由依

☺ 1) 文献から一歩進むためには、研究データの形態を知らなければならぬし、特に科学系のデータの取扱いのためには理系出身の図書館員に期待したいです。2) DOIによる情報の組織化に期待しています。／三角太郎

☺ まずは研究のプロセスを把握するところから始める必要がありそうですね。分野ごとのプロセスとそこで生まれる生産物を網羅的に知れると嬉しいですね。／松本侑子

☺ すべての教育・研究機関が、機関リポジトリをもつことができるように、研修や人材養成をより一層充実させていかなければと思います。／三角太郎

☺ リポジトリの活動は研究者の協力がなくては。連携していくためのアイディアが集まることに期待します。／三隅健一

☺ JAIRO Cloudの登場で新規構築館が増えていますが、担当者が抱える悩みは既構築館も同じだったりします。そんな悩みを共に考え、解決できるコミュニティをどんどん広げていきたいですね。／佐藤恵

■コメント者氏名およびその所属（五十音順）：
佐藤翔（同志社大学・DRF企画WG・IR推進委技術WG主査）／佐藤恵（東北学院大学・DRF企画WG・IR推進委コンテンツWG）／杉田茂樹（千葉大学・DRF運営委員・IR推進委委員）／杉山智章（静岡大学・DRF企画WG・IR推進委技術WG）／西園由依（鹿児島大学・DRF企画WG副主査・IR推進委国際連携WG）／松本侑子（広島大学・DRF企画WG副主査・IR推進委コンテンツWG）／三隅健一（北海道大学・DRF企画WG主査・IR推進委国際連携WG）／三角太郎（千葉大学・DRF企画WG・IR推進委国際連携WG）



2014年8月4日に国立情報学研究所にて開催されたセミナーについて、セミナー企画メンバーのお一人から、レポートを寄稿して頂きました！



第1回SPARC Japanセミナー2014

「大学/研究機関はどのようにオープンアクセス費用と向き合うべきか—APCをめぐる国内外の動向から考える」レポート

OAメガジャーナルの猛威やFinchレポートによるGold OA推奨の影響により、論文の著者が支払うAPC(Article Processing Charge, 論文出版加工料)に対する関心が高まっている。各国では研究助成機関や大学が研究者に対してAPCの支援をはじめつつあるらしい。日本ではどうしたらよいのだろうか？

ところが、日本の研究者のGold OA誌への投稿状況やAPC支払の実態はこれまでよく分かっていなかったのも、どこから手を付けていいかが難しい。そこで今回のセミナーが企画された¹。前半の講演では井上敏宏氏(京都大学附属図書館)からSPARC Japanと国大図協がそれぞれ独自に行った調査から、国内のGold OA論文数の推移や研究者のAPCに対する意識などについて紹介があり、続いて樋口秀樹氏(旭川医科大学図書館)から学内のAPCの支払実態を把握する方法について、また早川美彩氏(日本原子力研究開発機構)からAPCを含む投稿料の助成について事例を報告していただいた。最後に三根慎二氏(三重大学)からAPCをめぐる国際的動向と今後取り得るシナリオについて説明していただいた。

後半のパネルディスカッションでは、大学や研究機関が今後APCにどう向き合ったらよいか、いくつかの論点から議論した。ただ、“では早速学内の研究者

にAPCを支援しよう”と思っても、学術雑誌の購読費がしばらくは減りそうにない中、APCのための財源が突如として湧いてくるわけでもなく、また機関でAPCをまとめ払いすることによって個々に払うよりも安くなるという絶対的な保証も実はない。そこは制度設計次第である。では大学や研究機関は何をしたらよいのか。セミナーでは大学や研究機関のAPCに対する「当面の向き合い方」として、(1)機関におけるGold OA論文数やAPC支払額の把握、(2)内外のステークホルダーとコミュニケーション、(3)機関におけるGoldを含むOAポリシーの検討、の3つを提案した。

今年に入って英国やドイツの大学におけるAPCへの取り組みについて、現地を訪問した日本の大学図書館関係者による聞き取り調査の結果が報告されている^{2,3}。各国の現場の動向も踏まえながら、国内でもGold OAのコスト負担のありかたについて関係者の議論を深めたい。

金藤伴成（東京大学附属図書館）

(参考)

1. 第1回SPARC Japan セミナー2014 (講演資料、参考資料などがあります)

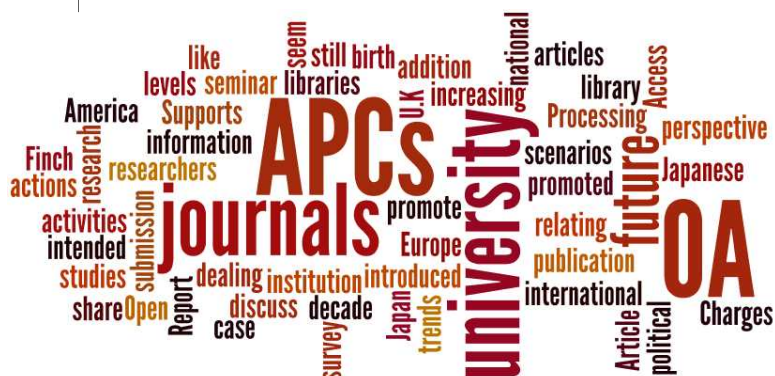
<http://www.nii.ac.jp/sparc/event/2014/20140804.html>

2. 尾城友視, 柴田育子, 福田名津子. 平成24年度一橋大学附属図書館英国出張報告: 機関リポジトリ・オープンアクセス・学修支援. 一橋大学附属図書館研究開発室年報, 2, 89-105, 2014.

<http://hdl.handle.net/10086/26722>

3. 坂本拓, 八木澤ひろ, 梶谷春佳. 京都大学若手人材海外派遣事業 ジョン万プログラム(職員派遣) 平成25年度図書系職員海外研修報告書.

<http://www.john-man.rp.kyoto-u.ac.jp/staff/report.html>



第8回 OA論文は新たな金山か？

Is a set of OA articles a new gold mine?

例によってSTI Updatesやカレントアウェアネスで既報の出来事だが、STM（科学、技術、医学分野の120以上の出版社が組織する国際的な協会）が公表したオープンアクセス（OA）出版物の利用に関するモデル・ライセンスに対し反発が広がっている。8月7日付でPLOS (Public Library of Science)のウェブサイトに掲載された、このモデル・ライセンスの撤回を求める文書には、バイオメド・セントラル、クリエイティブ・コモンズ（CC）、北米研究図書館協会（ARL）、ヨーロッパ研究図書館協会（LIBER）、国際図書館連盟（IFLA）など、80以上（当初の58から増えた）のOA出版社や図書館関係団体、その他の機関が署名している。日本のOA関係者にもなじみの深いSPARC（ただしSPARC Japanは入っていない）やCOAR（DRFもその一員）も参加している。

撤回を求める理由は、要するに、すでに広く使われ事実上の標準となっているCCライセンスと競合するということである。「屋上屋を架す」ということわざがあるが、これまでCCライセンスの普及に努めてきた人々にとっては、まさにそんな気分かもしれない。

ただし、STM側は7月30日付の文書で、STMライセンスはCCライセンスに取って代わるものではなく、補完するものだとしている。その上で、CCライセンスでは不十分な例として、商業的な再利用とテキスト＆データ・マイニング（TDM）を挙げている。実際、モデル・ライセンスを見てみると、三つの単独で成立するライセンスのうち二つが商業利用不可（うち一つはTDM許可）、一つが限定的な商業利用およびTDMを認めるもので、二つの補助的ライセンス（既存のライセンスに付加する形のもの）においては一つが商業利用不可（TDMは許可）、もう一つが限定的な商業利用およびTDMを認めるものとなっている。つまり、CCライセンスでは表現できない商業利用する場合の条件やTDMの権利の明記が、これらのモデル・ライセンスの

特徴だと言える。

しかし、このTDMへの言及がまた、反発を呼んでいる。これには伏線がある。エルゼビア社が今年初め、TDMに関する新しい方針を発表したのだが、これがLIBERなどによる撤回要求運動を引き起こした。7月1日付エルゼビア社あて公開書簡では、研究者に登録とライセンスへの同意を強制するとか、指定のAPIを通してしかアクセスできないなどの点について改善を申し入れている。これに対して7月10日付でエルゼビア社から回答がなされているのは既報の通りである。このやり取りは購読雑誌論文について（つまり購読料を払っている機関の研究者によるTDMが対象）だったのだが、今回のSTMライセンスはゴールドOA論文が対象である。大手出版社の管理・規制強化に対する危機感がOA推進派の間に広がっても不思議はない。「創造性のための著作権」（Copyright for Creativity (C4C)）というグループなどは、このあたりの懸念をはっきりと表明している。

ハイブリッドOAを含めてゴールドOAは出版費用を著者側が負担するのだからTDMは認められて当然、と実は筆者も考えていたのだが、どうやら見通しが甘かったようである。周知のとおり、マイニングとは採鉱という意味で、TDMは情報の山の中から金あるいは宝石を掘り当てるイメージで語られている。インターネット上の大量の学術論文という金山を目指してゴールドラッシュが起こりつつある、というのはそれほど的外れな比喻でもないだろう。その中でも成長しつつあるOA論文という新しい金山の管理をめぐる、ステークホルダーのせめぎ合いが始まっているのである。

栗山正光

首都大学東京学術情報基盤センター教授
デジタルリポジトリ連合アドバイザー

【researchmap】
<http://researchmap.jp/read0195462>



次号予告

【特集1】今すぐ使いたい?! JAIRO Cloud

【特集2】第2回SPARC Japan セミナー2014参加報告

【連載】かたつむりとオープンアクセスの日常

【編集後記】メーリングリストでお知らせしたとおり、機関リポジトリ担当者向け勉強会「博士論文のインターネット公表」を行います！申込期間は本号公開日の9月1日から5日までです。ぜひご参加ください（松西）



Facebookやっています。

<http://www.facebook.com/DigitalRepositoryFederation>

月刊DRF読者アンケート受付中！

http://drf.lib.hokudai.ac.jp/gekkandrf_inq.html